

為替交易調整特別会計の設置と運用

柴 田 善 雅

はじめに

1 前文

2 為替交易調整特別会計の設置

(1) 特別会計設置方針決定経緯

3 為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法の制定

(2) 為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法の制定

(1) 対華中南為替調整の消滅と貿易統制機関の再編

(2) 貿易統制機関の再編

4 為替交易調整特別会計歳入歳出

(1) 一九四三年度特別会計歳入歳出

(2) 一九四四年度特別会計歳入歳出

(3) 一九四五年度特別会計歳入歳出

おわりに

はじめに

一九三七年七月七日の芦溝橋事件によって、全面的な日中戦争の突入となり、関内に日本軍占領地は拡大された。そして蒙疆・華北・華中南に各々傀儡政権が樹立される。蒙疆では三七年九月に察南自治政府、一〇月に晋北自治政府と蒙古連盟自治政府の設立をみて、これら三自治政府の重要事項の権限の委譲を受けた蒙疆連合委員会が、同年一月に出現し、蒙疆占領地の行政に当る。華北では三七年十二月に臨時政府が、華中南では翌年三月に維新政府が樹立されたが、汪兆銘による中央政府樹立の気運の中で、三九年九月に蒙疆の三自治政府と蒙疆連合委員会は合同して、蒙古連合自治政府に転じ、その後四〇年三月に南京に汪政権が中央政府との擬態を装い樹立されるや、臨時政府は華北政務委員会となり、維新政府は解散し、汪政権に吸収された。しかし汪政権出現後も、蒙古連合自治政府と華北政務委員会は汪政権から半独立の状態を続けた。それは占領地日本軍隊の編成区分ばかりでなく、占領地流通通貨とも対応するものであった。

さて占領地には傀儡政権の行政地域別に発券銀行が創出されている。蒙疆銀行（三七年一月設立）をはじめとして、華北に中国連合準備銀行（三八年二月設立、以下連銀と略記）、維新政府下に華興商業銀行（三九年五月設立）および汪政権下に中央儲備銀行（四一年一月設立、以下儲備銀と略記）が出現し、それぞれが銀行券を発行した。ただし華興商業銀行は儲備銀設立とともに発券権を剝奪された。これ以外に華中南では日本政府紙幣として円建の軍票が三七年一月より流通をみていた。蒙銀券・連銀券は当初より日本円と等価で発行され、これは敗戦まで続く。儲備券は当初国民政府側銀行券の法幣と等価で流通を開始したが、太平洋戦争突入後の在来法幣の回収を含む儲備券一色化工作が、四

二年五月以降華中南占領地で強行され、その中で儲備券は法幣とのリンクを断ち、儲備券一〇〇円＝日本円(軍票)一八円で固定して、日本円にリンクした。そして儲備券は軍票の役割をも引き受ける。こうして蒙銀券・連銀券の日本円との等価リンクと儲備券の一八円の固定相場でのリンクの完結によって、関内占領地通貨制度は一応完成をみる。⁽¹⁾この固定相場で占領地通貨を日本円にリンクするという事態は敗戦まで、形骸化を深めながらも続く。

しかし固定相場の円ブロックが形成されたものの、占領地における主として軍需関係の巨額の出費が強行されたため、日本と占領地との間に激しい物価乖離が生じ、それは貿易・貿易外収支に重大な障害となった。これを弥縫するために、円ブロック内決済に各種調整料や特別円制度が動員されていたが、その政策効果には限界があり、より包括的な貿易調整策として、四三年四月に為替交易調整特別会計(以下、為交会計と略記)が設置された。同年七月に開業する交易営団が為交会計の主たる貿易実務担当機関となり、爾余の貿易統制機関とともに、高物価地との間の輸出差益と輸入差損とを為交会計に帰属させる。この特別会計は占領地インフレーションを日本に波及させることなく、対占領地貿易を円滑に推進するという、戦時物資動員に必須の課題を財政的に担うものであった。なお太平洋戦争期統制経済の注目すべき一形態である営団制度は、主として資料的制約から研究が遅れているが、その中でも最大規模の交易営団が担当した貿易統制業務と表裏をなす為交会計の設置と運用を検討し、太平洋戦争期の中盤以降の、関内占領地物価騰貴と円ブロックの固定相場堅持がもたらした困難な貿易調整策の顛末を明らかにすることが本稿の課題である。⁽²⁾

なお蒙銀券流通が敗戦まで続いた蒙疆占領地と、敗戦まで軍票流通の続く海南島・香港は、本稿の視野の外にある。前者は華北の一地域としての性格が強く、調整操作における対華北収支との分離が困難であるためであり、後者

は軍政が続き、為交会計の対象外となったためである。

- (1) 関内占領地通貨制度は、日中戦争突入から、四二年五月以降の最終的な形態に到達するまで、かなり複雑な展開をみせる。これらの経緯については、高石末吉『覚書終戦財政始末』(4)「戦費の調達と外地銀行」(六〇年)、桑野仁「戦時通貨工作試論」(六五年)、日銀調査局『図録日本の貨幣』(6)「外地通貨の発行」(七四年)、拙稿「日本帝国主義による中国占領地の通貨金融工作」(浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』(八一年)所収)が包括的に論じている。軍票と現地通貨調達に関しては、大蔵省財政史編集室『昭和財政史』(4)「臨時軍事費」(五五年)が、また日本との貿易や為替に関しては、同(2)「国際金融・貿易」(六三年)や、高石末吉『為替波瀾の四十年』(七五年)が詳しい。占領地通貨に関しては、桑野仁「中国占領地における日本の貨幣金融政策」(金融制度研究会『中国の金融制度』(六〇年)所収)、渡辺佐平他編『現代日本産業発達史』(8)「銀行」(六六年)、小林英夫『大東亜共栄圏』の形成と崩壊(七五年)、大竹慎一「戦時円系通貨と地域決済」(『金融経済』一六五・六、七七年一〇月)も関説している。これらに関して、多田井喜生編『続現代史資料』(11)「占領地通貨工作」(八三年)が体系的情報を提供している。

- (2) 為交会計については、前掲『昭和財政史』(3)「国際金融・貿易」で、交易営団と絡めて紹介されており、その機能は「交易営団の交易上生ずる価格差益および差損をプールすることであった」(五六五頁)と規定されている。だが特別会計歳入歳出の検討はおこなわれていない。交易営団設立に関しては「一元的な貿易の国家独占が成立した」(五六四頁)とみているが、一元的とするには他の貿易統制機関の併存からみて過大評価であろうし、営団の委託貿易も含み、また国営貿易そのものとも違い、これを「国家独占」とするなら、敗戦後占領期の国営貿易時期こそ、より「国家独占」に近いものであろう。他に為交会計に言及しているものとして、同(4)「会計制度」(六六年)と大蔵省百年史編集室『大蔵省百年史』下(六九年)があり、簡略に制度的概観を与えている。これ以外には前掲『覚書終戦財政始末』(8)「占領期に発生した対米債権・債務」(六二年)、同(11)「終戦後の輸出入貿易と決済」(六四年)および大蔵省財政史室『昭和財政史—終戦から講和まで—』(6)「歳計(2)」(八四年)が、敗戦後の貿易資金特別会計への移行の中で言及している。なお前掲拙稿でも戦時貿易調整制度として、為交会計がはたした役割につき関説しているが、その設置経緯や運用についてはほとんど検討されていない。

表1 太平洋戦争期の通貨物価

	銀行券残高			卸売物価指数		
	日銀券	連銀券	儲備券	東京	北京	上海
	100万円	100万円	10億円	37.6:100	36平均:100	36平均:100
39. 12	5,979	458	—	131	261	342
42. 6	5,545	937	1.2	149	645	2,575
12	7,149	1,581	3.5	150	817	3,399
43. 6	7,364	1,949	9.1	158	1,184	6,556
12	10,266	3,762	19.2	163	1,382	11,066
44. 6	12,323	5,995	38.4	175	2,156	22,923
12	17,746	15,841	137	185	4,622	94,170
45. 3	20,526	27,836	245	192	—	—
8	40,300	132,603	2,697	226	—	—

北京・上海物価44年12月の数値は11月のもの。

安藤良雄編『近代日本経済要覧』75年，137頁。

1 前史

日本と関内占領地との物価差は、三〇年代末に明確に現れていた。三六年平均を一〇〇とする卸売物価指数は、三九年一月で北京二六一、上海三四二という騰貴を示していた（表1、以下の物価指数引用も同様）。華中南では、軍票と法幣との間の変動相場で、まだ日本内と華中南との物価差が調整されえたが、連銀券と日本円とがパーリンクした華北に対しては、強い輸出促進要因となった。かかる物価差益を求め、円ブロック向輸出が急増したため、三九年九月に商工省は「関東州、満州国及中華民国向輸出調整ニ関スル件」（同年商工省令第五三三号）を公布した。これは主として華北向輸出抑制策で、同月に東亜輸出入組合連合会が発足し、輸出業者からの輸出留保金の徴収を開始し、逆に輸入業者には輸入補償金を支払うものとして、貿易価格調整に着手したが、現実には輸入補償金はほとんど利用されず、輸入促進効果は薄かった。貿易調整料吸収機関はいくつか存在するが、四一年一月の興亜院決定「調整料吸収ニ関スル

件」でさらに外地での徴収を開始し、先述の東亜輪連の他に、華北の中央物資対策委員会（三十九年一月設立）と華中南の中支那軍票交換物資配給組合（三十九年八月設立、以下軍配組合と略記）が主要な役割を演じた。⁽¹⁾ただし軍配組合の扱ったのは軍票交換用物資であり、他の貿易調整機関の扱った一般物資ではない。特に連銀券地域への輸出が日本の外貨獲得とならぬため、それが調整料の賦課を通じて、政策的に抑制されたという側面も見逃せない。⁽²⁾なお調整料率は品目ごとに決定され、四一年末で最高一八割・最低一割で、三―四割が多かった。

ところで四一年に日米関係は急速に險惡となり、貿易統制は、開戦が予想されるため一層強化される。四一年五月に「貿易統制令」（同年勅令第五八一号）が公布され、同年九月に「重要団体令」（同年勅令第八三一号）に基づき、一二月二四日に貿易業が統制会指定を受け（同年商工省告示第一三二六号）、翌年一月に東亜輪連・貿易組合中央会・南洋貿易会および商工省貿易局の一部が統合され、貿易統制会が設立された。こうして商工省主管の貿易業は、同統制会傘下に五〇余の輸出入調整機関（日本貿易振興会社・日本綿糸布輸出組合・日本護謨輸入組合等）として参集し、品目別統制に従事した。貿易統制会は買取貿易に直接従事せず、輸出入許可と調整料の受払をおこなった。⁽³⁾四二年七月には各種調整料を横浜正金銀行（以下正金と略記）に一括預金し、調整料の統一的運用が意図された。⁽⁴⁾こうした調整料操作は戦時物資確保のための輸出抑制・輸入確保策に他ならないが、他方華北においては調整料徴収と同時に、そして華中南においては四二年五月以降に成立する儲備券一〇〇円＝日本円一八円という固定相場の採用と同時に、その日本対関内固定相場の実質的修正をも意味しよう。しかも調整料操作は変動相場制の如き柔軟性を欠くため、その調整機能に限界が認められた。

次に華中特別円につき行論上言及しておく。四一年七月の英米対日資産凍結を前にして、占領地發券銀行の連銀・

蒙疆銀行・滿州中央銀行（三二年六月設立）は同年四月に、また儲備銀・華興商業銀行は六月に各々保有外貨を正金に売却し、正金東京支店に各々特別円勘定を開設した。正金の買取った外貨は上海自由為替市場で売却されて法幣に轉換され、その法幣資金は華中特別円として対日輸出に利用される。すなわち四一年七月二二日の大藏省為替局通牒「対支外国替為取引ニ関スル件」（藏為総第八七八二号）で、正金上海支店は、従来の日本・華中間軍票決済の他に、新たに日本向輸出に限り特別円為替買・法幣払出を開始し、そして法幣対特別円相場を実勢に近づけ、華中対日輸出を促進した。⁽⁵⁾ この実績として、四二年四―一二月に三二、九〇六千円の正金に対する補償金支出がなされている。そのうち棉花が一七、六五二千円で最も多く、他に桐油・棉実・乾燥卵等があり、計一六品目とも農産物であった。この間に四二年五月以降の儲備券による法幣全面回収が強行され、法幣対特別円決済は儲備券対特別円決済に転じた。この操作は、輸出時点で儲備券建FOB上海単価と、日本単価より逆算したFOB上海単価より、品目別為替相場を逆算し、その相場で儲備券を払出し、そこに発生する一八円固定相場との為替差損が正金に補償される。補償を受けた逆算相場は、輸出時点の価格と品目によりかなりの開きがあり、三・五円と一五・七円の間にあった。⁽⁶⁾ この儲備券対特別円為替相場の設定は、上海財務官事務所がおこない、この取引により生ずる正金為替差損は、一般会計が「外国為替損失補償ニ依ル予算外国庫ノ負担」⁽⁷⁾として引受けた。

以上のように占領地との名目的な固定相場の維持の弥縫策として、調整料受払と特別円為替相場の操作という両途が採用されていたが、この調整機能は未だ脆弱で、その財政的支援も限られていた。

(1) この経緯の詳細はさしあたり前掲拙稿参照。華中に関しては前掲大竹論文を参照。

(2) この間の日本の外貨政策は原朗「日中戦争期の外貨決済」(1)―(3)『経済学論集』七二年四―一〇月）が包括的に論じて

いる。

- (3) 営団経済研究会『交易営団の使命と活動』、四四年、一七一―二二頁。
- (4) 正金「每半季為替及金融報告」、四二七―二九頁（日銀調査局『日本金融史資料』昭和編⁽²⁸⁾、七〇年）。
- (5) 正金上海支店は法幣の単なる保有に止まらず、金塊等への積極的運用により、為替リスクの回避が求められていた。大蔵省為替局は「法幣資金ノ運用ニ関シ横浜正金銀行ニ命令ノ件」（四一年七月二二日蔵為第八七八一号）で、「取得法幣ハ其ノ前途極めて不安定ナルヲ以テ從ニ之ヲ保有スルコトナク金塊ノ買入其ノ他適當ニ運用シ政府ノ負担ヲ可及的輕減スル要アル」と指示していた（前掲『統現代史資料』⁽⁴¹⁾「占領地通貨工作」に収録）。
- (6) 大蔵省外資局「為替交易調整」、四三年一月（『第八一議會參考書』）。なお二品目においては、微額だが為替差益が発生している。
- (7) 四一年三月五日公布の「予算外国庫ノ負担トナルヘキ契約ニ関スル件」は、對中国に限らない外国為替全般の損失補償として、総額五億円の枠を設定し、翌年二月二〇日公布のそれは、枠を一五億円に拡張している。

2 為替交易調整特別会計の設置

(1) 特別会計設置方針決定経緯

固定相場制の維持と占領地物価騰貴の矛盾を弥縫する先記の諸策が投入されていたが、太平洋戦争の突入と占領地の南方への拡張や租界からの英米勢力の消滅という新たな事態を踏まえて、四二年二月二八日に商工省は「大東亜共栄圈内物資交易方策要綱（案）」を提起した。⁽¹⁾ この方針は「共栄圈内自給自足体制ノ確立」のため、「交易上ノ諸障害ノ調整」を図ることにあり、その要領は左記のように、貿易統制機関の飛躍的拡充を提案した。

要領

一、(略)／二、本邦ト大東亞共榮圈内諸地域トノ間、南方占領諸地域相互ノ間並ニ南方占領諸地域ト滿州、支那、仏印及泰トノ間ノ物資交易ハ物資交易営団(仮称)ヲシテ一元的ニ之ヲ當ラシムルト共ニ更ニ本邦ト第三国トノ間並ニ南方占領諸地域ト第三国トノ間ノ物資交易ニ付テモ本営団ヲシテ一元的ニ之ニ當テシムルコト

備考

1 本営団ニ依ル物資交易ハ先ヅ南方占領諸地域トノ交易ヨリ着手シ、滿州、支那、仏印及泰トノ交易ニ關シテハ現在ノ交易機構ヲ可及的速ニ本営団ニ依ルガ如ク改變スルモノトス(2、略)

三、物資交易営団ノ組織、事業及監督左ノ如シ

(1)組織

(1)物資交易営団ハ重要物資管理営団ヲ吸収スルト共ニ輸出入統制機關等ヲ之ニ参加セシメ設立スルコト

(四略)

い本営団ハ必要ノ地ニ分団ヲ設ケルコト

(2)事業

(1)(略)物資交易ニ關シ輸出入品ノ買上及売却等ノ方法ニ依リ輸出入ノ一元的統制ヲ行フコト(略)

四、物資交易営団ノ一定ノ損失ハ政府ニ於テ補償シ一定ノ利益ハ政府ニ帰属スルモノトスルコト(五、六略)

こうして既存の重要物資管理営団(四二年四月設立)を吸収し、南方を含む帝国全域を対象とした貿易統制機關の設置を構想した。ここに掲げた以外には買取貿易の他に委託貿易を扱い、一方中央食糧営団等取扱物資は除外する予定でいた。この提案を承けて、同年四月二二日に企画院第五部は、ほぼ商工省案を踏襲した「交易統制運営機構ニ關ス

ル件」を提案した。もとより先の商工省案は、大蔵省出身で企画院第三部長となっていた松田令輔が、占領地物価高の日本への波及を抑止する方策として考案し、商工省に示唆を与えたことから立案されたもので、それ故に両案が酷似するのは当然であつた。⁽²⁾ 右企画院案の「要領」は次のようなものである。

一、組織

(イ) 本営団ハ重要物資管理営団ヲ改組拡充シテ之ニ充ツ

(ロ) (略) 南方諸地域及支那等各現地ニ適當ニ支所ヲ配置ス (ハ、ニ略)

二、事業

(イ) 政府ハ必要ニ応ジ特定国又ハ地域間或ハ特定物資ノ輸出又ハ輸入ヲ本営団又ハ其ノ委託ヲ受ケタル者ニ制限ス
(ロ、以下略)

三、運用

(イ) 本営団ノ事業ハ先ヅ南方諸地域關係 (對圈内他地域及對圈外ヲ含ム) ノ交易ヲ目標トシ引続キ支那關係等ヲ統合スルモノトス (後略)

こうして既存貿易統制機関との軋轢の少い南方占領地貿易から調整に着手し、中国占領地全域にまでその業務を拡張する計画であつた。この他に具体的に調整手続まで明らかにしていた。しかしこの両案は価格調整機構を飛躍的に拡充させても、営団の業務に伴う巨額の資金的裏付けや損益の帰属および他貿易統制機関との関連等の要検討項目が残されていた。これらの案に触発されて、大蔵省は「関税ニ依ル重要輸出入物資価格調整制度案」(目付なし)で対案を練る。それは次のようなものであつた。

要綱

一、(略)／二、滿支、仏印、泰及南方占領地ニ輸出スル物資ニシテ輸出価格又ハ現地取引価格カ当該物品ノ本邦国内価格ニ比シ高価ナル場合(略)ニ於テハ其ノ差額ニ相当スル輸出税ヲ徴スルコト

三、重要物資価格調整特別会計ヲ設定シ前記輸入税及輸出税ノ收入ハ右特別会計ノ收入トスルコト

四、重要物資中高価ナル内産品又ハ輸入品ニ対シ補償金ヲ以テ価格操作ヲ行フノ要アル場合ニ於テハ右特別会計ヨリ之ヲ支出スル(略)

五、前記輸入税及輸出税ハ(略)、状況ニ応シ価格変動ニ追隨セシムルコト

但シ比較的小幅ノ変動ニ対シテハ別途適宜ノ方法ニ依リ調整セシムル／(六略)

七、前記特別会計ヨリ支出スル補償金ハ原則トシテ当該物資ノ統制機関ニ取引又ハ輸入ノ実績ニ依リ払渡スモノトス(略)

八、(略) 輸出入共特殊機構ノ買取輸出入(略) 調整ニ因ル収支ハ(略) 別途ニ整理シ剰余金ヲ生シタルトキハ之ヲ

前記特別会計ニ納入セシムルコト／(九、一〇略)

一一、前記特別会計ハ一応大東亜戦争終了迄ヲ一會計年度トスルモ物動計画トモ対応シ便宜計画年度ヲ設ケ整理スルヲ妨ケサルコト

こうして輸出入関税の設定による提案が試みられるが、関税の現地徴収は日中戦争で新たに占領した地域において、傀儡政権を出現させた場合不可能となり、また関税による調整以外にも貿易統制機構による調整の併存を認めており、調整方針の徹底を欠くものと言えよう。他に最後の戦争終結までを一會計年度とする案は注目される。この特

殊な性格は臨時軍事費特別会計（三七年九月）と太平洋戦争下の戦利品の運用をおこなう特殊財産資金特別会計（四三年三月）以外に見出されず、この関税による価格調整制度が戦時のわけでも占領地運営と深くかわるものである点を自認しており、興味深い。しかし現実には貿易調整料制度は既に發動されており、その多くを輸出入関税に置換える際に生ずる軋轢が予想され、実現への難点は多かった。ただし特別会計設置による調整財源の集中は止目されよう。大蔵省は右案を下敷きに、より実現可能な案として、同年五月二六日に「大東亜交流物資ノ価格調整ニ関スル暫定措置ノ件（案）」を作成した。それは左記のようなものであった。

第一、方針

一、（略）／二、現行ノ複雑多岐ニ亘ル価格調整措置ヲ一元的ニ統合シ以テ情勢ノ推移ニ応ジ迅速且綜合的ニ之ヲ運用シ得ル体制ヲ整フルモノトス

三、大東亜交流物資ニ関スル価格調整ハ原則トシテ本邦ニ於テ一元的ニ之ヲ行フモノトシ（略、四―七略）

八、価格調整ノ為速ニ法制的ニ完備セル恒久体制ヲ確立シ本暫定措置ヲ之ニ統合吸収スル措置ヲ講ズルモノトス

第二、要領

一、大東亜全域ノ物資交流ノ円滑増進ニ資スルヲ目途トシ大東亜各地域ノ為替又ハ交易ニ関スル差損益ノ調整ヲ為ス為横浜正金銀行東京支店ニ特別ノ勘定（仮称大東亜貿易調整勘定）ヲ設クルモノトス

二、（略）交易ニ依リ生ジタル価格差益（為替差益ヲ含ム）ハ之ヲ横浜正金銀行大東亜貿易調整勘定ニ振込ミ（略）

三、（略）交易ニ関スル差損ヲ調整スル為（略）横浜正金銀行ニ対シ大東亜貿易調整勘定ヨリノ払出ヲ指示スルモノトス

ス／（四―一略）

備考 大東亜貿易調整勘定ニ依ル調整ハ将来確固タル特別会計制度ノ設定ヲ俟チ其ノ運用ニ依リ処置スルヲ適當ト

認メラルルモ右制度ノ完備セラルルニ至ル迄ノ過渡的暫定措置トシテ考慮シタルモノナリ

この案は現行の複雑な価格調整措置より発生した各種調整料を一元化し、「仮称大東亜貿易調整勘定」を開設し、為替・貿易の差損益を同勘定に帰属させるというもので、貿易調整料の他に正金特別円為替差損益までも対象を拡大していた。ここでは先の関税徴収案は撤回されている。こうして大蔵省も積極的な調整料受払に方針を転じた。そして究極的には特別会計制度の樹立に向かうものと位置づけられていた。しかし貿易統制機関は現状維持で、その再編強化が提示されておらず、先記商工省・企画院とはまだ大幅な隔りが残っていた。この懸隔は、所管の貿易統制機構の統合強化で調整機能の飛躍的拡充が可能とする商工省側と、総合的な損益帰属の特別勘定が開設されれば、その資金的動員で為替・貿易の調整は十分可能だとする大蔵省との間の、所管権限から帰結する見解の相違を示すものであった。すなわちこの両案の対立は、戦争と占領による物価暴騰の中で、対占領地貿易の維持と、日本内物価の安定という課題に、事後的に対処をせまられた行政機構が、軍用通貨の過剰な供給を放置したまま、個々の権限の範囲で案出した複数の改善策であった。同時にそれは、手段の合理性の外装を纏う官僚制に内在するセクシヨナリズムから派生した両省間の権限争いという側面も払拭できなかった。⁽³⁾

この両省間の溝を埋めるための調整工作がその後も続いたと思われるが、それを告げる資料は見当たらない。折から大東亜省設置（四二年一月）に絡む紛糾等もあり、難行していたと思われるが、結局大東亜省設置案のほぼ固まった四二年一〇月九日の企画院・大蔵省・商工省三大臣の協議で大卒の決定をみて、一〇月二二日に左記閣議決定「交易統制及価格調整ニ関スル件」で決着がつけられた。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

為替交易調整特別会計の設置と運用

第一 方針

（略）交易統制及価格調整ニ関スル機構制度ニ付左記要領ニ依り一次の整備ヲ実行セムトス／但シ対南方甲地域交易ヲ除クモノトス

第二 要領

一 為替交易調整資金特別会計（仮称）設置

為替並ニ交易価格ノ表裏一体関係ニ即シ之ガ綜合統一の調整ヲ図ル為大蔵省主管ノ下ニ為替交易調整資金特別会計ヲ設置スルコト

イ 右会計ハ為替政策ノ運用上及交易価格ノ調整上必要ナル国庫金ノ収支ヲ綜合経理スルモノトスルコト

ロ 現行為替損失補償制度、貿易価格差補償制度ハ本会計ニ統合運用ヲ図ルコト

ハ 内外現地に於ケル調整料、留保金乃至差益金ノ類ハ之ヲ本会計ニ集中シ交易価格調整ノ為必要ナル補償金ハ爾余ノ財源ト併セテ本会計ヨリ所定計画ニ従ヒ之ヲ支出スルコト（略）

二 交易管理営団（仮称）ノ設立

物動交易計画ニ基キ交易ノ統制運営ニ任ゼシムル為商工省主管ノ下ニ交易管理営団ヲ設立スルコト

イ 右営団ハ貿易統制会並ニ重要物資管理営団ヲ合体改組シテ之ニ充テ尚現行各種輸出入調整機関モ能フ限り之ニ整理統合ヲ図ルコト

貿易統制会並ニ右輸出入調整機関ノ現行統制業務ハ関係地域ノ如何ヲ問ハズ本営団ヲシテ之ヲ行ハシムルコト
ロ 本営団ハ国内ニ於テハ実状ニ即シ統制組合、統制配給会社等ヲ下部乃至連繫組織トシ現地ニ於テハ本営団

ニ照応シ整備セラルヘキ当該機構ト緊密ナル連繫ヲ保持シ(略)

三、現地機構ノ整備ノ(略)

四、交易統制協議会ノ(略)

第三 措置ノ(一―三略)

四、内外現地各交易統制乃至交易価格調整關係機構自体ノ勘定ハ原則トシテ正金銀行ヲシテ統一的ニ之ヲ取扱ハシムルモノトスルコト(後略)

こうして「為替交易調整資金特別会計(仮称)」と「交易管理営団(仮称)」の設立が確定する。調整財源の特別会計による拡充と、右営団設立による貿易統制機能の強化が同時に打出され、先の両省の意図はほぼ取入れられた。ただし南方軍政地域との調整は沙汰やみとなり、対中国調整が重視された。⁽⁶⁾

(2) 為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法の制定

先の閣議決定を承けて、法案の作成が始まる。特別会計設置を明示した法案としては、四二年一月四日に大蔵省外資局為替課が作成した「為替交易調整特別会計法案」がある。⁽⁷⁾ この目的は「為替及交易ニ関シ輸出入物資ノ価格調整」(第一条)にあり、歳入歳出に關しては交易価格調整納付金ノ收入、一般会計ヨリノ受入金、積立金ヨリ生スル收入、借入金及付属雑收入ヲ以テ其ノ歳入トシ交易価格調整補償金、借入金ノ償還金及利子其ノ他諸費ヲ以テ歳出トス」(第二条)と規定された。しかし同月五日の同課作成案は、改訂され「交易調整資金特別会計法案」となる。その目的は「交易物資ノ価格調整ノ為並ニ之ガ為必要ナル為替売買ノ損益ヲ調整スル為」(第一条)であるとされ、為替調整は派生的なものと位置づけられた。しかも前案中の「輸出入」が削除された。それは日本の貿易に留まらず、占領

地間貿易をも調整対象とする含意であった。そして第二条のうち歳入には、為替差益納付金と寄付金が追加され、積立金収入が削除された。前者は現実に発生する為替差益の吸収と日本法権の本来及ばない占領地における差益の寄付形態での吸収も狙ったものである。後者は前案の決算剰余金の積立金繰入を規定した七条の削除と同時にこなわれ、積立金よりは貿易調整財源への積極的動員が重視されていた。歳出に関しても、為替差損補償金が追加されている。なおこの案は七日に外資局長他に検討され、その標題の「交易」の上に手書で「為替」と添記されており、標題に再度「為替」の二字が追加されるはずであった。

ところでこの法案作成と平行して外資局為替課は同月五日に「交易価格調整納付金等ニ関スル法律案」を作成している。これは僅か三条しかなく、熟した案文とは言えないが、「交易営団ハ交易上ノ価格差益ヲ為替交易調整資金特別会計ニ納付」（第一条）し、また「勅令ニ定ムル者ハ勅令ニ定ムル取扱物資ニ依リ生ズル交易上ノ価格差益」を同特別会計に納付し（第二条）、さらに同特別会計は「勅令ノ定ムル者ヨリ寄付金ヲ受クル」（第三条）と規定した。すなわちこの法案は特別会計への調整料等を納付しまたは寄付する貿易統制機関等を規定したものであった。この案は同月六日に改訂され、先の「交易調整資金特別会計法案」と一緒に外資局の検討に付される。ただし標題は変わらない。新たに付加された第三―六条でそれら機関の業務報告等が定められていた。

しかしこの「交易価格調整納付金等ニ関スル法律案」は、単独の法律としての制定を見送られ、先の「交易調整資金特別会計法案」を改訂した「為替交易調整特別会計法案」（目付なし、四二年一一―二月と推定）に統合される。この新たな法案は、納付金等の条項を追加しているため、特別会計設置の先の目的はほとんど薄められ「為替交易調整ニ関スル会計ハ之ヲ特別トシ其ノ歳入ヲ以テ其ノ歳出ニ充ツ」（第一条）と、略記された。第二条以下第八条まではほと

んど同文であるが、付則の第一条以下が「交易価格調整納付金等ニ関スル法律案」を更に詳しくしたもので、第二〇条まで続く。ただし先記特別会計法案の「交易管理営団」は「交易営団」に改められている。このためこの法案は付則が著しく長く、不均整であり、強引に特別会計法に追加したという感は否めない。それ故に同法案は第八一議會に提出される前に再度改訂され（日付不明）、「為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法案」に改められた。この名称は、「交易価格調整納付金等ニ関スル法律案」の制定を見送り、本来この特別会計法に盛り込む必要のない調整料納付機関等の詳細等を規定したことによる苦肉の策であつた。特別会計法の名称としても稀の部類に属しよう。この法案は第一章「為替交易調整特別会計」、第二章「差益金ノ納付及差損金ノ補償」に分かれ、前者が先記「為替交易調整特別会計法案」の第一一九条で、後者がその付則第一一九条である。他に第二章に台湾・朝鮮・関東州・南洋群島における「国税徴収法」（二八九七年三月法律第二二号）の準用を明示した第二〇条が追加され、最後に付則として、四三年四月一日より施行する、但し交易営団に関する条項は別に勅令を以て定めるとした。

この法案は四三年一月一八日に「交易営団法案」他と一緒に八一議會に提出され、同月二九日より実質審議に付された。その提案理由説明の一部を引用してみよう。⁽⁸⁾

政府ハ物資交易ヨリ生スル一切ノ価格上及為替上ノ差益、差損ハ之ヲ国ニ帰属セシムルコトトシ從來ノ交易價格調整ニ関スル財政上及為替政策上ノ措置等ヲ統合シ之ガ一体的運営ヲ一層強化スルト共ニ價格差調整ニ関スル收支ヲ綜合経理シ、以テ調整資金ノ効率的ナル配分使用ヲ図ル為、特別会計ヲ設置スル……

ここには立法趣旨がほぼ言われていると思えるが、南方軍政地域を除く「共栄圏」内貿易に發生する調整操作も含む点は巧みにボカされている。本来的に同法適用地域上の難点が見うけられるにもかかわらず、翼賛議會は四三年三

月二五日に原案通り可決し、四月一日より施行となった。

(1) 大蔵省資料。以下の諸案も同様。

(2) 松田令輔は「大蔵省は、この案にたいして見向きもしない。やむなく、私は商工省と結びついて、その作業をすすめたのであるが、やうやくにしてできあがると、こんどは大蔵省が飛びついてきた」と述懐している（前掲『覚書終戦財政始末』(5)「終戦と軍事借入金」の弁済」六〇年、一六四頁）。

(3) この調整制度実施にあたり、方法や権限について「当時商工省と大蔵省のあいだにおいて、権限争いの起こった問題である」と、松田令輔は大蔵・商工両省間の抗争を認めている（大蔵省大臣官房調査企画課『統外地財政金融史』、八〇年、一三七頁）。

(4) 三大臣協議事項を紹介しておこう。

交易管理営団、為替交易調整資金特別会計（仮称）等ニ関スル件（メモ）（昭和十七年十月九日企蔵商三大臣協議要領）

一七、一〇、一〇

一 交易管理営団ノ行フ交易上ノ差益金ハ其ノ全額ヲ特別会計ノ収入トシ差損金ハ其ノ全額ヲ特別会計ヨリ補償スルノ建前ヲ執ルコト

二 営団ヨリ特別会計ニ納入スヘキ金額及特別会計ヨリ営団ニ支出スヘキ金額ハ一定期間毎ニ取纏メ經理スルコト 但シ営団ハ右期間中其ノ納入スヘキ資金ヲ以テ便宜価格補償ノ為ノ資金ニ繰替支弁シ置クラ妨ケサルコト

三 特別会計ニ対スル差益金繰入ノ方法トシテハ箇々ノ輸出入ノ際ニ税関ニ於テ関税ヲ徴収スル如キ方法ニ依リテ価格差相当額ヲ徴収スルコトヲ為サス別途特別会計ニ之ヲ帰属セシムル方法ヲ採ルコト

四 現ニ輸入ノ一元的統制ヲ行ヒ居ル物資（例ヘハ鉄、石炭ノ如キ）ニ付テモ営団ニ於テ之カ輸入ヲ取扱フコトトスルハ機構ノ複雑化、手数料ノ増徴等ヲ来ス慮アルヲ以テ此ノ種物資ハ之ヲ営団ノ取扱物資ヨリ除外スル様考慮スルコト（以下略）

これに基き同月一四日に大蔵・商工両省間に覚書が交わされ、右のうち一〜三が確認されている（大蔵・商工両次官覚書）。右の四に言及ある交易営団取扱除外物資のうち、商工省主管物資は営団統制下にはいる。（大蔵省資料）。

(5) 大蔵省資料。

(6) 南方軍政地域との貿易に関しては、岩武照彦『南方軍政下の経済施策』上(八一年)が要を得た説明を与えている。

(7) 大蔵省資料。以下の諸法案も同様。

(8) 前掲「為替交易調整」。

3 対華中南為替調整の消滅と貿易統制機関の再編

(1) 対華中南為替調整操作

既述のように、対華中南輸入は正金上海支店がおこなう財務官事務所査定の一八円以下の優遇相場での、対日輸出為替買取を通じて促進されていた。だが日本内の一八円固定相場維持論や四三年三月の上海財務官事務所の閉鎖で、この財務官相場は消滅し、四月よりこれに代り「特別B号指図書」による対日輸出措置が採用される。指図書は一種の信用状で、以前から正金等のアジア貿易為替に頻用されていた。この操作では、華中で輸出手形を取組まぬまま、指図書により正金上海支店は輸出業者に公定一八円相場より好遇して代金を支払い、日本内輸入商より公定価格に準じて為替で代金を取立て、この間に発生する一八円公定相場との為替差損は正金が引受ける。それを正金は「為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法ニ基ク報告徴収等ニ関スル件」(四三年四月一日大蔵省令第一七号)に基づき大蔵省に報告し、その為替差損は最終的に為交会計が負担する。こうした日本輸入商と華中輸出商との直接の為替取引を切断した指図書による対日輸出促進措置は、現実には両地間の価格査定による実勢に近い儲備券の切下げであり、従来の財務官相場の設定と実質的な違いはなかった。

この指図書による輸出実績と実質為替相場は表で知りうる。それによると為替相場は四二年四―八月で品目により

表2 特別B号指圖書による対日輸出

(43年4—8月) 1000円

品 目	特 別 円 額	平 均 相 場	儲 備 券 額
		円	
棉 花	473	9.63	4,905
棉 実	11	3.27	365
蔵 卵	362	4.27	8,473
乾 燥 卵	1,771	7.24	24,461
麩	208	14.67	1,419
胡 麻	142	7.43	1,912
菜 種	101	3.00	3,365
菜 種 柏	19	8.08	232
豚 肉	50	4.40	1,186
そ の 他 共 計	3,137	6.77	46,318

「特別B号指圖書ニ基ク対日輸出明細書」43年9月『秋元文書』(92)。

立教経済学研究第三九卷一号(一九八五年)

二〇六

三—一四円とかなりの幅を示し、それは日本と華中との品目別価格差の反映である。輸出額の多いものは、華中農産物の乾燥卵・冷蔵卵・棉花・油脂原料である。だが表3の四三年対華中南輸入額はCIF価格で二六七百万円に達しており、また因みに『貿易月表』の四—八月累計は七二百万円となり、この指圖書による対日輸出三百万円は決して多額とは言い難かった。ただし四—八月の対華中農産物・飼料等輸入小計は三三百万円となり、戦時下のFOBとCIFとの差も少くないとみれば、農産物等の対華中輸入において、儲備券建決済はほぼ一割前後の比重を占め、決して無視しえぬ額であったと言えよう。この指圖書による輸入促進策は、交易営団設立までの経過的措施であったが、この運営に関し、価格設定等で大蔵・商工両省間に軋轢をみたのも不振の一因であった。

この為替差損を調節する財政的裏付けとして、四三年三月六日に、為交会計の四三年度予算が公布されているが、それと同時に、それまで一般会計で補償していた為替差損を為交会計が引受けるにあたり、「予算外国庫ノ負担トナルヘキ契約ヲ為スヲ要スル件」が公布され、四三年度に、次年度までの負担となる七五〇百万円の為

表 3 对中国関内貿易

(100万円)

	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年
輸出					
華北	—	—	316.6	311.5	146.0
華中	—	—	166.7	168.2	52.6
(a) 他共計	629.7	522.6	502.4	489.0	200.5
(b) 日本の全輸出	2,650.9	1,792.5	1,627.4	1,298.2	388.4
(a/b) %	23.8	29.2	30.9	37.7	51.6
輸入					
華北	—	—	608.8	675.6	280.2
華中	—	—	267.1	538.1	326.6
(c) 他共計	433.2	676.2	921.6	1,251.0	608.2
(d) 日本の全輸入	2,898.6	1,751.6	1,924.4	1,947.2	956.6
(c/d) %	14.9	38.6	47.9	64.2	63.6

輸出はF O B, 輸入はC I F。大蔵省『日本外国貿易年表』各年版より作成。

替差損と価格差損補償金支払の枠が設定された。ただしここで引受ける為替差損は正金上海支店の取扱っていた対日輸出為替優遇措置のみで、他の正金に開設された各種特別円等の為替差損益は以前と同様に一般会計の負担となっている。これは日本の対占領地等貿易に発生する為替および価格差損益を為交会計に帰属させるという本旨からして当然であった。

この為替差損による輸入促進措置は、四三年七月一日の交易営団開業に伴ない廃止された。⁽²⁾

(2) 貿易統制機関の再編

為交会計の設置に伴ない、既存の貿易統制機関は少なからず改組されたが、それは国内のみならず占領地においても見出される。為交会計の運用を検討する前に、為交会計に損益を帰属させる貿易統制機関の再編に一瞥しておこう。

為交会計の設置は、先述の四二年一〇月二二日の閣議で決定され、大蔵・商工両省間の為交会計の設置と交易営団開設に關し基本的合意が得られたが、その際に新設される交易営団を商工省主管としたために、同省主管以外の貿易品につい

ては農林省とこの閣議決定以前に妥協がおこなわれており、四二年一〇月一日の商工・農林諒解事項として、「農林関係物資ノ取扱方ニ関スル件」が交され、交易営団は米麦・小麦粉・木炭・無機質及有機質肥料・飼料の取扱を除外された。⁽³⁾このうち米麦と小麦粉は食糧管理特別会計（四二年四月設立）が、また木炭は木炭需給調節特別会計（四〇年四月設立、四三年四月薪炭需給調節特別会計に承継）がそれぞれ担当し、政府の統制と財政負担が既に実施されていた。だが肥料・飼料は交易営団に業務を吸収されるのを嫌った農林省所管権限の主張と言えよう。また交易営団の貿易業受託者として、帝国油糧会社（四二年九月設立）、日本原麻会社（四〇年六月設立）、大日本燐鉱会社（三九年六月設立）を指定し、これらの扱い品は農林省との協議を必要とした。他に専売物資として塩・煙草・樟脳・アルコール・石油も除外された。塩・煙草・樟脳は専売局特別会計（一九〇〇年四月設立）、アルコールは燃料局酒精部特別会計（四二年四月設立）とその後身の石油専売も担当した燃料局特別会計（四三年四月設立）がそれぞれ担当していた。このため交易営団は唯一の貿易統制機関とはなりえず、しかもその委託品目に協議を要するものであった。他にも、前記閣議決定を承けて四二年一月六日に大蔵省外資局為替課の作成した「交易調整金特別会計ニ関スル件」で、貿易統制会と一緒に朝鮮東亜貿易会社（四一年三月設立）と台湾東亜貿易連合組合（四〇年九月設立）を四三年三月末に廃止し、交易営団に統合することも予定していたが、これも朝鮮・台湾両総督府の所轄権限の主張のためか、実現せずに終る。⁽⁴⁾また南方占領地の臨時軍事費特別会計の引受物資の価格調整も、為交会計が成案をみる過程で除外されたのは先述した。こうした妥協の繰返しで、当初予定していた以上に複雑な貿易機構が出現する。これは帝国全域の全商品を含む貿易機構案が、地域の特殊性（朝鮮・台湾・南方占領地）や品目の特殊性（農林関係物資・専売物資）の主張によって、必ずしも受容れられ難い側面を有していたことを示唆しよう。

交易営団は「交易営団法」(四三年三月五日法律第二六号)により、同年六月八日に設立され、七月一日に開業した。目的は「交易ノ統制運営ヲ為スト共ニ重要物資ノ貯蔵ヲ確保増強シ並ニ貯蔵重要物資ノ利用ヲ有効且適切ナラシムルコト」にあり(第一条)、資本金は三億円で(第三条)、うち政府出資二五〇百万円で(第五条)、民間出資者は日本交易協会・日本綿糸布輸出組合・三井物産・三菱商事・日本纖維製品会社・東洋綿花・日綿実業等であり、朝鮮交易会社や正金も名を連ねていた。役員は政府任命で(第一七条)、総裁に石田礼助が就任する。事業資金は借入金で調達し、占領地各地の分団の設立による、占領地貿易の包括的な統制を目標に出発した。当面の事業所として、上海・天津・北京に連絡部を、青島に事務所を開設し、貿易統制に着手した。⁽⁵⁾ 交易営団は設立とともに貿易統制会と人絹輸出振興会社等一九輸出機関と東亜雜穀輸入会社等七輸入機関を吸収した。ただし輸出受託機関として日本貿易振興会社等の九機関と輸入受託機関となる大日本燐鉾会社等一〇機関は、残存した。⁽⁶⁾

なお先の為交会計設置を定めた法律で規定する交易営団以外の交易関係者として、四三年三月一日に「価格差益及為替差益ノ納付等ニ関スル件」(勅令第三六一号)が制定され具体的指定をみた。それによると、従来の輸出入調整機関で交易営団開業時に吸収されるものの他に、①有機肥料統制会社(三九年二月設立)、②日本肥料会社(四〇年四月設立)、③飼料配給会社(三八年四月設立)、④中央食糧営団(四二年九月設立)およびその他と指定された。この①から④はいずれも農林省系の貿易統制機関であるが、このうちの①は調整料徴収の法的根拠を持たず、従来から農林省監督の下に価格平衡金を積立てており、その既得権限が残存したものである。だが①は前記大日本燐鉾会社と一緒に四四年四月に②に吸収される。③は四三年八月に日本飼料会社と改称し、更に同年「統制会社令」(四三年一〇月一日勅令第七八四号)により日本飼料統制会社へ再度改称する。以上の農林省系の他に、従来の輸出入調整機関で、交易

営団に吸収されなかった外地系貿易統制機関がある。すなわち⑤朝鮮東亜貿易会社（四一年三月設立）、⑥朝鮮貿易振興会社（四一年一月設立）、⑦台湾貿易会（四三年二月設立）および⑧関満貿易統制会（四二年二月設立）がある。このうち⑤は「満州国」・中国関内向貿易を、⑥は仏領インドシナ・タイ・第三国向を扱った。⑦は前記の台湾東亜貿易連合組合と台湾貿易振興会（四一年五月設立）とが合体したもので、それまでの分業は⑤と⑥との関係にあった。⑧は関東州・「満州国」全域の貿易を統轄するが、「満州国」で採用された調整料制度の「満州経済平衡資金」も為交会計と類似的貿易差損益を吸収していた。同資金と為交会計との関係は、日本で対満輸出差益を吸収しないが、輸入差損に對してのみ為交会計から補償金を支給することになる。⁽⁸⁾

以上のように、為交会計との間で価格差損益を納付し補償金を受ける機関が設定されたが、交易営団等の輸出入も現地業者の機構的整備を俟って、はじめて円滑に運営される基盤ができよう。華北では日本の東亜輪運に対応して、四一年一二月に華北貿易組合総連合会が発足していたが、他の統制機関として、北支那開發会社物資調整部の育成した、物動物資を扱う品目別の配給協議会や輸入組合があり（華北亜鉛鉄板配給協議会・北支鋼材輸入配給組合等二一団体）、また輸入と配給を一元的に扱う華北纖維協會・華北石油協會等一〇団体があり、ために右記連合会の取扱品目は貧弱であった。だが交易営団発足をひかえ、華北交易統制総会が右連合会に代り、四三年四月に設立され、この統制総会が一般物資統制機関として、華北の各受託業者を傘下に編成した。⁽⁹⁾

一方華中では、軍票撤収に伴ない、軍配組合がそれまで担っていた華中物資調整業務が不要となるため、四三年七月に中華日本貿易連合会が設立され、直ちに中支那日本輸入配給組合連合会（四〇年一月設立）を吸収し、追って同年一〇月末に軍配組合を吸収した。軍配組合は残余資産を人員とともに、右貿易連合会に譲渡した。⁽¹⁰⁾この他に華中で

は汪政権側の全国商業統制総会が四三年三月に設立され、物資収買等に動員される体制が築かれていた。⁽¹¹⁾このようにして、占領地においても流通統制機構の外観は一応整備されたものとなっていた。

(1) 前掲拙稿参照。

(2) 大蔵省外資局為替課「中南支ヨリノ輸入物資ニ対スル為替調整等ニ関スル外資局長交易局長間申合せニ関スル件」(四三年四月二〇日蔵外為第七五七一号)(大蔵省資料)。

(3) 大蔵省資料。

(4) 同。一一月一〇日の同題の改訂案では、朝鮮・台湾の貿易統制機関の統合を示唆した項は消滅している。

(5) 閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特殊清算』、五四年、五七一―七四頁。

(6) 「交易営団ニ就テ」(日銀外事局長出仕回覧、四三年二月四日)(日本銀行資料)。

(7) 設立年月は、中国通信社『全支組合総覧』(四二年)、商工行政研究会『戦時下の商工行政』(四二年)、前掲『閉鎖機関とその特殊清算』等による。

(8) 前掲「為替交易調整」。なお「経済平衡資金ニ関スル件」(四二年五月五日満州国勅令第二五号)によると、「經濟部大臣ハ物価ノ調節ヲ図ル為物資ノ取扱ヲ業トスル者ニ対シ経済平衡資金トシテ一定ノ金額ノ納付ヲ命ジ又ハ為スコトヲ得」(第一条)と規定されていた。これについては拙稿「固定相場制円ブロック形成後の「満州国」の対外決済」(『中国研究月報』、四三一年、八四年一月)も関説している。前述の「為替交易調整金特別会計ニ関スル件」(四二年十一月一〇日)では、対満輸出調整金の吸収業務を、四三年度より満州経済平衡資金から新設特別会計に移管する旨言及されているが、結局「満州国」側との妥協のためか見送られた。

(9) 朝鮮銀行調査部『華北ニ於ケル物資需給統制機構』、四三年、三一―四頁。

(10) 『中華日本貿易連合会会報』、四三年一月、一一五頁。

(11) 交易営団調査部第三課『華中の集配機構』(四四年)が詳しい。

4 為替交易調整特別会計歳入歳出

(1) 一九四三年度特別会計歳入歳出

為交会計は四三年度より施行され、各貿易統制機関は四半期毎に調整損益を集計し、次の四半期末に為交会計との間でその清算を実施することになる。従って四三年度の為交会計に帰属される貿易統制機関の損益は、四三年四―一二月の取引となる。なお年度途中の七月より交易営団が営業を開始したため、第二・四半期の調整差損益の納付および補償の開始される第三・四半期末に近い一二月六日に、交易関係者の差損益の報告を指示した「為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法ニ基ク報告徴収等ニ関スル件」（四三年四月一日大蔵省令第一七号）は改正され（四三年二月一日大蔵省令第一一七号）、交易関係者に交易営団が追加された。

四三年度歳入予算は（表4）、納付金一百万円、寄付金六六百万円の調整料収入の他に、四一〇百万円の一般会計からの受入も計上していた。一般会計よりの受入は、納付金と寄付金だけではとても補償金を賄いきれないと見込まれたためである。歳出予算は補償金四六八百万円の他に予備費を計上していた。これに対し歳入決算は納付金二九五百万円、寄付金一一八百万円で、両者とも予算を大幅に上回ったため、一般会計からの受入を一七九百万円に軽減し、合計五九二百万円となり、予算を三四百万円上回った。歳出決算では補償金が四三二百万円に止まり、一六〇百万円の歳入超過となった。この額はこの特別会計を規定した先の法律第四条により、次年度の歳入に繰入れられた。

次に調整料収入と補償金の内訳を検討しよう（表5）。納付金の二九五百万円は、日本・朝鮮・台湾・関東州・華中より徴収されているが、日本内に分類されている正金の為替差益は三井物産・三菱商事が従事した仏領インドシナと

表4 為替交易調整特別会計予算決算

(100万円)

為替交易調整特別会計の設置と運用

	43年		44年		45年		46年	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入計	558.1	592.9	2,528.6	1,374.2	3,040.8	1,555.0	31.7	138.6
納付金	81.6	295.2	700.0	345.3	800.0	21.2	1.0	—
寄付金	66.4	118.0	50.0	867.5	100.0	1,525.5	1.0	—
借入金	—	—	1,778.6	—	2,140.8	—	29.7	—
一般会計繰入	410.2	179.7	—	—	—	—	—	—
雑収入	0	0	0	0	0	0	—	1.5
前年度剰余金	—	—	—	161.2	—	8.2	—	137.1
歳出計	558.1	432.0	2,528.6	1,315.9	3,040.8	1,417.9	31.7	—
補償金	468.1	432.0	2,200.0	1,315.8	2,500.0	1,417.9	—	—
国債整理基金繰入	—	—	28.5	—	40.7	—	31.4	—
予備金	90.0	—	300.0	—	500.0	—	—	—

各年度『決算書』による。

タイから華中南に輸入した外米にまつわる分が含まれている。両商社は右外米輸入により価格差益を得て外米差益勘定を設定し、そこに繰入れていたが、正金も儲備券一〇〇円に對し対日一八円相場のところを、対南方に限り一〇円で輸入したため、八円の為替差益が発生していた。それを両商社の価格差益と並び、為替差益として納付した⁽¹⁾。したがって日本の対外輸出差益とは本来見做せぬ性質のものである。貿易統制会は交易営団出現で、吸収されたにもかかわらず、第三・四半期まで納付しているのは、同会消滅後も、各種調整料の統合を同会名義で実施し、清算的納付が続いたからである。交易営団の輸出差益は第二・三・四半期で一八百万円となったが、外米差益にも及ばぬ額であった。交易営団納付金の細目は不詳である。他の国内の貿易統制機関や朝鮮・台湾・関東州における納付金は必ずしも多くはない。飛び抜けて多額なのは華中の正金の綿糸布買上および上海市場における金塊売却益で、二二二百万円に達していた。これは納付金の七割を占める。すなわちこの

表5 1943年度為替交易調整特別會計調整料收入

(1,000円)

寄 付 金			
貿易統制機関等	金 額	備 考	
(日本内)	(912)		
東亜雜穀輸入	11	華中蚕豆輸入価格差積立金	
日本皮革製品輸出振興	1	敵産売却差益	
日本綿糸布輸出組合	771	//	
日本貿易振興	129	//	
(関東州)	(1,346)		
関満貿易連合会	1,346	中国向再輸出調整料	
(台湾)	(6,296)		
台湾貿易会	6,296	42年度調整料積立金	
(華北)	(43,501)		
華北石炭	2,500	43年積立金, 42年対日販売諸掛余剰	
山東産業		繰越より	
中央物資対策委員長	36,384	対日調整料Ⅰ—Ⅲ	
華北食糧平衡倉庫	2,097	43.8.13前の華北向小麦粉輸出	
(華中)	(65,917)		
華中木材統制会	1,333	上海物動物資Ⅰ—Ⅲ (42.10—43.6 を含む)	
華中線材及線材加工製品配給協議会	381	//	
上海生ゴム輸入組合	2,571	//	
華中鉄鋼統制協議会	381	//	
軍配組合	255	上海物動物資Ⅰ	
//	60,000	軍配組合清算益	
華中棉花統制会	1,329	棉花調整料Ⅰ—Ⅲと同利息	
(合 計)	117,973		

納 付 金			
貿易統制機関等	金 額	備 考	
(日本内)	(65,682)		
正金銀行	12,952	為替差益Ⅰ—Ⅲ	
三井物産	21,147	外米差益Ⅰ—Ⅲ	
三菱商事	842	// Ⅰ	
貿易統制会	9,888	Ⅰ—Ⅲ	

交易営団	18,631	7～12月
日本石炭	25	仏印石炭4～7月
日本飼料統制	10	満州産草の実、仏印産トウモロコシⅡ 一Ⅲ
帝国油糧統制 (朝鮮)	2,187 (1,947)	軍払下品差益
朝鮮貿易振興	497	I—Ⅲ
朝鮮東亜貿易 (台湾)	1,650 (3,341)	I—Ⅲ
台湾貿易会	3,341	I—Ⅲ
(関東州)	(1,664)	
閩満貿易連合会 (華中)	1,664 (222,601)	華北向疏安 I—Ⅲ
正金銀行	222,601	綿糸布買上用金及上海市場金売却益 (43.2まで)
(合 計)	295,234	

I, II, IIIは、45年度各半期、各期間は各統制団体が調整料を吸収した期間を示す。納付金の朝鮮と寄付金の華北の小計は合致しないが原資料のまま。

大蔵省外資局為替課「昭和18年度大蔵省所管為替交易調整予算実績対照表」(大蔵省資料)。

時期において日本の対中国輸出差益を確保しうる最大の手段は金塊輸出であったことを告げよう。次に寄付金をみると、日本内は敵産売却等の小額のものしかないが、台湾貿易会は前年度調整料六・二百万円を寄付し、前年度の活躍を推測しうる。華北では中央物資対策委員長名儀三六百万円の対日輸入差益が多額である。華中では軍配組合の前述の解散に伴う清算益六〇百万円が他を圧している。以上の納付金・寄付金を既観すると、金塊売却を除けば、経常的な日本の対占領地輸出差益の吸収は乏しかった。金塊売却が一過的な軍配組合清算益に依存せざるをえず、その後の輸出差益吸収の困難を予想させるものである。

一方補償金支払をみると(表6)、ほとんど日本内で支払われており、交易営団が一八〇百万円で突出して多額である。同営団が納付した額の一〇倍近い補償金を受け、積極的に輸入に尽力したことを窺わせる。同営団の補償金品目については不詳である。四三年度特別会計補

表6 1943年度為替交易調整特別会計補償金支出

(1,000円)

品 目	貿易統制機関等	金 額	備 考
(日本内)		(412,589)	
為替差損	正金銀行	26,691	I—Ⅲ
礬土頁岩	華北礬土鉱業	738	
飼料	日本飼料統制	13,381	I—Ⅲ
皮革類	日本皮革	2,002	I
石炭	日本石炭	35,000	//
マンガン鉱	華北重石鉱業	450	43.4—7
大豆油粕	有機肥料配給	2,505	I—Ⅱ
有機肥料	//	4,069	Ⅲ
油脂原料	東亜植物油	47,500	43.4—8
螢石	日本螢石	3,062	43.4—7
民需棉花	日本棉花輸入統制	6,231	I
軍需棉花	//	7,000	//
棉花	//	24,000	43.4—8
食肉	東亜食肉輸入	700	43.4—7
硫安	日滿商事	55	43.4.1—4.25
鋼材	鉄鋼販売統制	2,450	43.4—8
鉄屑, 鉄鉱石, 銑鉄, 鋼 半製品	鉄鋼原料統制	53,000	//
燐鉱石	大日本燐鉱	528	//
各商品	交易営団	180,000	Ⅱ—Ⅲ
羊毛	東亜羊毛輸入	2,690	I
塩化マグネシウム, カー ナライト	三菱マグネシウム鉱業	140	43.4.1—4.25
苦汁, カーナライト	東洋金属	134	//
油粕	満州雜穀朝鮮輸入事務所	263	//
(朝鮮)		(16,156)	
(台湾)		(3,219)	
(合計)		431,964	

表5と同じ。

償額のうち概算払いで石炭六六百万円・棉花四〇百万円が確認されており、交易営団取扱品目もこの両品目が中心であつた。⁽²⁾これ以外には日本飼料統制・日本石炭・東亜食物油・日本棉花輸入統制・鉄鋼原料統制の各機関の取扱が多いが、そのうち棉花・石炭等は交易営団に取扱が統合され、第二・四半期以降残る機関は少い。正金の為替差損補償は、先述の華中対日輸出為替差損補償が主たるものである。こうして交易営団に統制機関が統合される中で、種々の品目が輸入価格差損を補償された事実が確認できよう。

他に四三年度中の特記すべきこととして、交易営団は四三年一〇月に為交会計と受払するための、輸入差益の入金までの輸出差損補償金交付の繋ぎ資金として、正金・朝鮮銀行（以下朝鮮と略記）と融資契約を締結した。これに準じ四四年一月に、①日本飼料統制会社、②有機肥料統制会社、③朝鮮東亜貿易会社、④台湾貿易会も、同一条件で繋ぎ資金調達を大蔵省より認められた。借入先は①②が華北で正金・朝鮮、華中で正金、③が朝鮮、④が台湾銀行であつた。⁽³⁾この他に為交会計による調整料操作は、四四年度第四・四半期より、関内向輸出差益を輸出後直ちに徴収し、輸入差損に振向ける特定九品目に限る「E号指図書」による調整に着手した。⁽⁴⁾これにより華北交易統制總會・中華日本貿易連合会と各傘下貿易機関が、交易営団の現地受託業者として、輸入品販売及び手形決済と同時に、交易営団現地預金口座に振込み、営団はそれを直ちに東京へ移して、輸入差損に充当できた。このような輸出差益の早期吸収策が、奔騰する占領地物価に対処して採用されねばならなかった。

(2) 一九四四年度特別会計歳入歳出

四四年度為交会計予算案は、八四議會に四四年一月二日に提出され、両院議決を経て二月一五日に公布され、四月一日より施行された。歳入予算のうち調整料収入は二、五二八百万円、そのうち納付金七〇〇百万円、寄付金五〇

百万円、借入金一、七七八百万円という構成で、借入金に強く依存した予算が編成された（表4）。この借入金は輸入補償金が納付金と寄付金を大幅に上回ると見込まれたため、前年度の一般会計からの繰入に代えて計上された。一方歳出予算のうち補償金は二、二〇〇百万円と見積られていた。他に右の借入金利子の国債整理基金特別会計への繰入も計上されていた。なお補償金支出に当っては、右予算と同時に公布された「予算外国庫ノ負担ナルベキ契約ヲナスヲ要スル件」によって、次年度にわたり、為替・貿易上の損失を補償するため、総額二八億円の契約を次年度に渡る国庫負担として、四四年度に締結することが可能となり、前年度より国庫負担補償枠は大幅に拡大していた。

次に歳入決算をみると（表4）、合計で予算の半分で、しかも借入金を必要としなかったため、補償金財源確保のための困難は予想されたほど強いものではなかった。他に納付金は予算の三分の三四五百万円であったのに、寄付金は予算の一七倍の八六七百万円で、外地での差益吸収が進展したことを告げよう。また前年度決算剰余金が繰入れられている。一方歳出決算では、補償金が予算の六割の一、三一五百万円に止まり、そのため、五八百万円の決算剰余が生じ、翌年度の歳入に繰入れるとされた。

四四年度の納付金、寄付金、補償金の全般を示す資料は見当たらないが、第三・四半期末現在の資料が残っており、それによって概要を知りうる。まず納付金は（表7）、日本内では中央食糧営団の華北小麦粉輸出差益と交易営団扱分が多額である。他に三井物産・三菱商事の前年度同様の外米差益と、それに伴う正金の為替差益も納付された。金額で九割以上を占めるのが、前年度同様に、正金の金塊売却差益で、三〇二百万円に達し、政府保有金塊の上海市場時価売却は多額の差益を生ぜしめた。なお台湾重要物資営団（四四年一月設立）は台湾貿易会が改組されたものである。次に寄付金をみると、日本内は無視してよく、華北の中央物資対策委員長も注目されるが、貿易差益としては、固定

表 7 1944年度為替交易調整特別会計調整料収入

(1944年12月末現在) (1,000円)

納 付 金			寄 付 金		
貿易統制機関等	金 額	備 考	貿易統制機関等	金 額	備 考
(日本内)	(35,505)		(日本内)	(48)	
中央食糧営団	13,223	43.8—44.7華北向小麦粉差益	纖維製品輸出振興 (華北)	48	敵産買上売却益
三井物産	4,435	44.1—5外米差益	中央物資対策委員長 (華中)	(15,445)	43. W調整料, 43. I—III同利子
三菱商事	2,139	44.1—7 "	中支那日本輸入配給 組合連合会	15,445	
正金	1,451	43. W 為替差益	上海生ゴム輸入組合	(796,722)	
帝国油糧統制 関西青果物輸出協 会	412	満州大豆粕補償積立金 青島向青果物差益	中華中亜鉛鉄板協議会	1,894	積立調整料
鉄鉱販売統制 交易営団	1,669	43年分対滿輸出鋼材差益	中支セメント製造販 売	207	43. W 調整料
(朝鮮)	12,170	43. W 価格差益	軍配組合	72	"
朝鮮交易 (台湾)	(783)	43. W 価格差益	中華日本貿易連合会	1,092	"
台湾重要物資営団 (華中)	783	43. W 価格差益	金銀運営会	548,987	清算益
正金	3,104	43. W—44. II 価格差益と利子	(合計)	3,478	43. II以降調整料と同利子
(合計)	(302,255)			35,882	積立調整料
	302,255	44.3—6 上海市場操作用金塊売却益		119,983	43. II—44.8 の軍配引継商品売却益
				85,125	金製品売却益
	341,647			812,215	

I ~ IVは年度各 4 半期, 帝国油糧統制に台湾分13千円を含む。大蔵省外資局『第86議会参考書』45年 1 月。

表8 1944年度為替交易調整特別會計補償金支出

(1944年12月末現在) (1,000円)

品 目	貿易統制機関等	金 額	備 考
(日本内)		(841,125)	
食 肉	東亜食肉輸入	114	43.4—7
植物油脂及原料	東亜植物油脂原料輸入	1,592	43.4—8
飼 料	日本飼料統制	25,008	43 I —44 II
石 綿	満州石綿	41	44 I
為替差損	正 金	1,899	43 IV —44 II
粒 鉄	日満商事	146	43.4—7
ナフタリン	〃	44	43 IV
螢 石	日本螢石統制	453	43 I
各商品	交易営団	28,775	43 IV 満州, 仏印, 海南島分
〃	〃	170,000	43 IV 蒙疆, 華北, 華中
〃	〃	601,051	44 I — II
棉 花	日本棉花輸入統制	1,376	43 I
石 炭	日本石炭	1,182	43.4—7
肥 料	日本肥料	9,240	43 III — IV
〃	〃	150	43.10—44.4 保險事故損失金
満俺鉍石	華中鉍業	52	43.4—7
(朝鮮)		(11,182)	
各商品	朝鮮交易	11,182	43 I — IV
(台湾)		(5,681)	
各商品	台湾重要物資営団	5,681	43 IV —44 I
(華北)		(10,110)	
各商品	交易営団	10,000	44 II
飼 料	日本飼料統制	110	44 II
(合 計)		868,098	

表7と同じ。

相場の下での物価騰貴のより顕著な華中のそれが、多額となろう。中華日本貿易連合会の調整料寄付は三五百万円に及んだ。だがそれを大幅に上回る寄付として、軍配組合の清算益五〇七百万円と、その引継物資処分益一一九百万円があり、前年度同様に、軍配組合の遺産を喰潰しながら歳入に充てていたことを告げよう。他に注目すべきは、金銀運営会による。やはり金製品売却益八五百万円で、差益吸収策として、金塊は極めて有力であった。

他方補償金の支出先をみると(表8)、日本内では交易営団扱の各商品が突出して多額で、四三年度第四・四半期から四四年度第二・四半期で七九九百万円の補償金を受給した。それは日本内補償金の九五%に達している。交易営団補償金の品目の細目は不詳だが、四四年度に概算払として石炭一三六百万円、棉花三二三百万円が確認され、やはりこの両者が主力品目であった。他には日本肥料統制の二五百万円、日本肥料の九百万円が無視し難い。外地では華北の交易営団の一〇百万円が注目されるが、これは華北において対日輸出差損を補償したもので、日本の輸入差損補償は日本内に止まらず、占領地でも与えられ、貿易調整制度が一層複雑化したことを告げよう。朝鮮・台湾における補償金も増大していた。

しかし占領地物価の暴騰は止むことを知らず、四四年六月の物価指数は、北京二、一五六、上海二二、九二三を示し、そのために占領地における価格差現地調整措置の採用に移る。すなわち四四年七月一日に、大蔵省外資局・大東亜省支那事務局・商工省交易局「帝国ト支那トノ交易ニ関スル事項」⁽⁶⁾「処理要領」がまとめられた。それによると、一般物資輸出は日本内適正価格で輸出し、それを総て現地市価で販売し、輸出差益を確保する。この差益は日本に回金せずにおく。輸入は日本内適正価格から逆算した現地F O B 価格を設定し、現地F O B 価格と現地市価との差を輸入差損として現地輸入業者に補償する。その際に交易営団等の貿易統制機関の輸入差益の現地勘定残高があればそこ

から支払い、不足すれば占領地日本側銀行より借入するとした。この差益は①交易営団・②台湾重要物資営団・③朝鮮交易会社・④中央食糧営団から徴収し、差損は①②③と⑤日本肥料会社・⑥日本飼料統制会社が補償を受けた。この措置によって先の（表8）占領地における交易営団他の補償金の交付が発生した。従って四四年度第四・四半期以後、占領地における補償金交付額は急増したと思われる。この輸入差損の占領地通貨による補償が開始されたために、四四年七月一〇月に、これら貿易統制機関は為交会計補償金の繋ぎ資金として、華北で正金・朝銀より連銀券を、華中で正金より儲備券を各々借入する契約を交した。⁽⁷⁾ 右両銀行は預け合契約により、連銀券または儲備券を必要だけ調達可能であった。⁽⁸⁾

こうした価格差現地調整措置は、四四年一月一日の大蔵省・大東亜省間申合「支那向開発資材ノ価格調整ニ関スル件」で、従来的一般物資から開発物資にまで調整範囲が拡大され、占領地開発資材への大幅優遇は看過されなくなった。⁽⁹⁾ これは四五年より実施されたが、その際に輸出価格は、華北向が現地FOBの五〇%、華中向は七五%に手心を加えられ、実際にはまだ占領地開発資材は好遇されていた。

ところで日本と関内占領地との実際の価格調整は、輸出の場合、日本の国内輸出品価格に適正利潤・運賃諸掛を加算し、輸出先の買取価格との差を調整料として吸収し、輸入の場合、輸入先の価格に運賃諸掛を加算して、輸入後の日本内販売価格との差額を補償した。この操作による貿易品別の日本・占領地価格関係から、品目別為替相場が逆算される。この逆算相場が表・9の如く現実には機能していた。公定相場から遊離した品目別の連銀券および儲備券逆算相場は、占領地物価騰貴に従い、激しく切下げられていく。品目によりかなりの幅が認められるが、華北では連銀券一〇〇円に対し、四三年上期平均日本円一一・八円が四五年一―三月で〇・六一円へと二〇分の一に減価し、華中

表9 主要商品対日逆算相場

(円)

		1943上	下	1944上	下	1945.1~ 3 平均
(華北)						
綿	糸	9.45	5.01	2.06	0.90	0.20
小	麦	—	4.85	3.08	2.12	0.56
小	粉	5.54	—	2.84	1.88	0.53
落	花生油	—	9.70	4.26	1.97	0.55
胡	麻油	16.66	9.88	3.77	1.89	0.58
金	条	15.82	9.52	5.89	1.80	0.65
平	均	11.89	7.79	3.65	1.76	0.61
(華中)						
綿	糸	2.00	1.50	0.23	0.15	0.04
食	米	2.83	1.36	0.52	0.24	0.04
小	麦	—	1.53	0.66	0.33	0.03
砂	粉	—	0.46	0.18	0.17	0.03
大	糖	—	0.86	0.37	0.21	0.05
豆	油	—	0.86	0.37	0.21	0.05
金	条	3.66	1.80	1.06	0.36	0.01
平	均	2.83	1.25	0.50	0.24	0.03
平均	18円 %	15.72	6.94	2.77	1.35	0.18

華北は連銀券、華中は儲備券 100 円に対する相場。

大蔵省外資局為替課「中北支、主要商品等対日逆算比率」、45年3月30日現在(大蔵省資料)

では儲備券一〇〇円に対し平均二・八三円から〇・〇三円へ、ほぼ一〇〇分の一に減価し、そのためこの間に価格調整に動員される資金は、勢い急増を遂げざるをえなくなったのである。

(3) 一九四五年度特別会計

歳入歳出

四五年度特別会計予算は、四五年二月一日に第八六議会における両院の議決を経て公布された。歳入予算は(表4)、総額三、〇四〇百万円のうち納付金八〇〇百万円、寄付金一〇〇百万円、借入金二、一四〇百万円という構成で、更なる急増が見込まれる補償金の財源として、借入金で乗り切る方針であった。歳出予算は補償金が二、五〇〇百万円となり、前年度当初予算を三〇〇百万円上回っていた。財源を借入

金に依存するため、国債整理基金特別会計への借入金利子支払が四〇百万円計上されている。一方歳入決算をみると、総額一、五四六百万円で、そのうち納付金は僅かに二一百万円で、寄付金が一、五一五百万円に達し、ほぼ四五年一―八月の輸出に伴う寄付金だけで、前年度寄付金の一・七倍に達し、占領地における輸出価格差益が一層増幅された。他に前年度決算剰余金八、二八三百万円の受入がおこなわれたが、前年度剰余金は五八、二八三千万であり、そのうち五〇百万円の四五年度歳入繰入は見送られた。歳出決算では、補償金が一、四一七百万円支出されたが、それも前年度を上回る規模であった。このインフレにより水膨れした寄付金と補償金の詳細が確認される必要があるが、それを告げる資料はほとんどない。四五年度決算剰余金一三七百万円は翌年度歳入に繰入れられ、決算を終了した。

四五年度になって、戦況の明確な敗色と輸送船の欠如のため、四五年六月には軍船輸送品にも価格調整を実施し、交易営団の要託扱として統制下に組入れられるに至った。⁽¹⁰⁾ こうして調整料吸収の網目は、貿易量の衰微の中で細かくならざるをえなかった。前年度までにみられた金塊売却収入は、以下で述べる外資金庫との関係でほぼ消滅し、四五年度調整料収支は、日本内・占領地における交易営団をはじめとする貿易統制機関によるものがほとんどを占めたと思われる。しかし為交会計の運用は、敗色と物価激騰の前では無力であり、金額が水膨れするだけの貿易は決定的に衰退していた（表1・表3）。

ところで占領地物価激騰の結果として、臨時軍事費特別会計の負担は急増した。それに対処して、預け合により現地通貨を調達する正金・朝銀と日本政府との間に中間計算機関を設け、それに調整措置を講ぜしめることにした。外資金庫がそれであり、「外資金庫法」（四五年二月九日法律第二号）により設立され、大蔵省内に三月一日に開業した（理

事長大蔵次官）。ただし専従職員はなく、帳簿上の機関に近い。この外資金庫は貿易外収支を調整する機関であり、既存の貿易収支調整に従事してきた為交会計に、新たに「外資金庫ノ機能ヲ営マシムルコト適當ナラス」と大蔵省外資局は考えていた。だが設立された外資金庫は、日本の物件費に関わる軍事送金への補給金支出、すなわち実質的な日本円為替相場的大幅引上げをおこなっただけでなく、敗戦直前直後にそれまで累積した朝銀・正金の対連銀預け合債務一五六億円と正金の対儲備銀預け合債務二・九兆円を金塊の現地時価売却による差益で一括処理した。そのためもあり外資金庫に金塊売却収入が集中される。外資金庫が寄付を受けた金塊処分差益五八三、九五二百万円は、主として預け合債務決済用に日本政府が現送した金塊処分による在支資金運用勘定よりの五七二、二五二百万円の他に、既述の正金華中特別円設定後の保有金塊処分の法幣資金運用勘定（四五年八月一日に在支資金運用勘定に切替えられる）よりの一一、一七五百万円と為交会計よりの五二四百万円がある。この為交会計の額は、表5・表7の正金による金塊処分差益寄付の合計に合致し、金銀運営会の分は除外されている。四五年度は為交会計歳入において、末期的な物価騰貴の中での金塊売却益の寄付がみられなかったため、為交会計の金塊売却益寄付は、外資金庫の受けた巨額の金塊売却益の中で微々たる額にすぎないが、四五年度為交会計補償金の七〇％に達し、四五年度調整料収入の大部分は、占領地への軍事送金の補償金に充当されたと言えよう。しかも貿易外の軍事送金の補填のために、為交会計の四五年度調整料収入の大部分が投入された事態は、占領地への輸出差益吸収による輸入確保という当初の方針が放棄され、破局的なインフレの中での軍事占領状態維持優先策の現れと見做され、為交会計はその運営の末期において、その性格を決定的に変質させていた。

（1） 前掲「為替交易調整」。外米勘定の為交会計への繰入に関し、農林・大東亜両省と繰入額等に関し申合がなされた（大蔵省為替交易調整特別会計の設置と運用

外資局為替課「外米特別勘定残高ノ特別会計ヘノ繰入ニ関スル関係諸省ト申合」（四三年五月一二日藏外為第八八七六号）（大藏省資料）。

(2) 「交易会計」、日付不詳（同）。

(3) 大藏省外資局「交易営団以外ノ交易関係者ノ交易上生ズル価格差損ニ充当スル為ノ借入ニ関スル件」（四四年一月一〇日外第一二二号）（同）。

(4) 「交易営団ノ対支輸出方式細目決定ニ関スル申合ノ件」（四四年二月二四日大藏省外資局長・大東亜省支那事務局長・商工省交易局長間申合）（同）。

(5) 前掲「交易会計」。

(6) 大藏省資料。

(7) 前掲「每半季為替及金融報告」、六七一一七二頁。ただし台湾重要物資営団と台湾銀行との間に契約は交されたものの、同営団儲備券が潤沢なため貸出されずに終る（台湾銀行史編纂委員会『台湾銀行史』、六四年、七七〇—七三頁）。

(8) 預け合に関しては前掲『昭和財政史』(4)「臨時軍事費」、前掲『戦時通貨工作史論』、および前掲「日本帝國主義による中国占領地の通貨金融工作」等を参照。

(9) 大藏省資料。

(10) 交易営団企画部「支那ニ向ケ軍船ニ依リ輸送セラルル物資及従来軍需品証明ニ依リ輸出シ居リタル物資等ニ対スル價格調整等実施ニ関スル件」、四五年五月二〇日（同）。

(11) 大藏省外資局「外資金庫法案関係想定質問事項」、四五年一月（『秋元文書』一六七）。

(12) 前掲『覚書終戦財政始末』(5)「終戦と軍事借入金の弁済」、六〇年、二二三頁。なおこれをみる限り、前掲『昭和財政史』(4)「臨時軍事費」で、外資金庫収入項目として金銀運営会からの差益納付が掲げられているが（三八〇頁）、同会の外資金庫への寄付は実行されなかったと思われる。なお『昭和財政史』(4)と同様の記述が宇佐美誠次郎「日本戦時財政史の一断章」でも与えられており、外資金庫についての示唆に富む検討がおこなわれている。

おわりに

太平洋戦争期の占領地において、傀儡政権の発券機能を預け合契約により事実上剝奪し、一方的な主として日本軍隊関係の現金供給により、占領地物価は奔騰を続けた。日本内に物価騰貴を波及させず、占領地との貿易を維持するための、輸出調整料徴収と輸入補償金交付という制度は、四三年度の為交会計の制定により、財政的に格段の充実をみた。それは四三年七月に開業した交易営団とその他の貿易統制機関の整備により、その貿易実務面での調整機能が補強されていた。しかし同時に為交会計の出現は、関内物価騰貴の放任の中での貿易の確保策の選択を意味する。この政策体系は、日本円Ⅱ連銀券かつ日本円一八円Ⅱ儲備券一〇〇円という固定相場護持策と基本的に背馳するものである。したがって為交会計設置により、実質的な固定相場の修正とその追認へと、更に大きく歩を進めたことになる。大蔵省内でも固定相場護持をめぐり、為交会設置前から、占領地インフレによる軍事費の急増という財政的困難等から発し、為替切下論と護持論とが闘わされていた。⁽¹⁾そして為交会計設置もその決着とならず、外資金庫設置に進む。しかし敗戦直前には、為交会計は軍事送金補填のために設立された外資金庫の財源供給制度に墮し、戦時下貿易の衰退の中で、貿易調整機能を不要にしつつ、敗戦とともにその任務を基本的に終了した。

しかし四六年度予算が編成される。四五年八月に敗戦を迎えた時点で、四半期遅れで調整料徴収と補償金支払をおこなうため、少くとも通常で第三・四半期末まで特別会計の調整料収入と補償金支払がみられるはずであり、しかも敗戦による混乱が加重されたために、交易営団等の貿易統制機関との精算的受払が続く。そのためもあり、為交会計は四六年度も存続する。ただし四五年一二月の衆院解散等により四六年度予算編成は大幅に遅れ、四六年九月二日

に改訂予算として公布された。歳入予算は寄付金・納付金各一百万円、借入金五二九百万円で、納付金、寄付金は精算的歳入のため少額である（表4）。借入金は価格差損と正金為替差損補填のためである。歳出予算は借入金利子の国債整理基金への繰入三百万円の他に、貿易資金運用手数料支出二七八千円が計上されていた。⁽²⁾貿易資金は「貿易資金ノ設置ニ関スル法律」（四五年二月二日法律第五三号）により設置され、その運用益や事務費は為交会計で経理されるとした。同資金は占領下国営貿易の対内的受払を担当した。この原資として既述の四四年度為交会計決算剰余金五〇百万円が充当された。為交会計はその設置法上基金を設定することができない。貿易資金新設により、為交会計がそれまで任ってきた業務は実質的に貿易資金に引継がれる。しかも貿易資金特別会計（四六年一月二日法律第五四号）の新設のため、貿易資金の運用上の収支は貿易資金特別会計が経理するに転じ、為交会計と貿易資金との間の収支はないまま、為交会計はその歴史を閉じる。為交会計は「公債金特別会計法外四法律の廃止等に関する法律」（四七年三月三十一日公布法律第四二号）で、四一年度を以て廃止され、その権利義務は一般会計に承継された。

（1）前掲『寛書終戦財政始末』（5）「終戦と軍事借入金の弁済」、一四八―一六三頁。

（2）項目の説明は大蔵省「昭和二一年度為替交替調整特別会計歳入予算概計書」（日付なし）（大蔵省資料）。前掲『昭和財政史―終戦から講和まで』（1）「歳計（2）」も参照。